

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
【英訳名】	Advantage Risk Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 慎二
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5474 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5474 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年8月9日に提出した第14期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	584,602	577,629	2,652,481
経常利益又は経常損失 () (千円)	9,172	10,383	200,014
四半期純損失()又は当 期純利益(千円)	3,038	<u>54,507</u>	<u>82,914</u>
四半期包括利益又は包括利 益(千円)	4,491	<u>51,555</u>	<u>81,070</u>
純資産額(千円)	1,070,393	<u>1,051,957</u>	<u>1,119,235</u>
総資産額(千円)	2,766,372	<u>2,588,607</u>	<u>2,943,929</u>
1株当たり四半期純損失金 額()又は1株当たり当 期純利益金額(円)	18.72	<u>346.69</u>	<u>516.33</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	<u>499.24</u>
自己資本比率(%)	38.7	<u>40.6</u>	<u>38.0</u>

(省略)

(訂正後)

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	584,602	577,629	2,652,481
経常利益又は経常損失 ()(千円)	9,172	10,383	200,014
四半期純損失()又は当 期純利益(千円)	3,038	<u>18,921</u>	<u>38,568</u>
四半期包括利益又は包括利 益(千円)	4,491	<u>15,969</u>	<u>36,725</u>
純資産額(千円)	1,070,393	<u>1,043,198</u>	<u>1,074,890</u>
総資産額(千円)	2,766,372	<u>2,594,616</u>	<u>2,899,584</u>
1株当たり四半期純損失金 額()又は1株当たり当 期純利益金額(円)	18.72	<u>120.35</u>	<u>240.18</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	<u>232.23</u>
自己資本比率(%)	38.7	<u>40.2</u>	<u>37.1</u>

(省略)

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

(省略)

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は577百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益13百万円）、経常損失は10百万円（前年同期は経常利益9百万円）となりました。なお、平成23年3月に行ったりスクファイナンス事業の一部譲渡において、当社が提供した重要情報の一部に不備があり、譲渡先から損害補償請求を受けておりますが、最終的な金額が確定しておりませんので、現時点での合理的な見積もり金額である損害補償引当金繰入額60百万円を特別損失として計上いたしました結果、四半期純損失は54百万円（前年同期は四半期純損失3百万円）となりました。

(省略)

(訂正後)

(省略)

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は577百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益13百万円）、経常損失は10百万円（前年同期は経常利益9百万円）、四半期純損失は18百万円（前年同期は四半期純損失3百万円）となりました。

(省略)

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より355百万円減少し、2,588百万円となりました。流動資産は314百万円減少し、1,342百万円となりました。これは主に、リスクファイナンス事業譲渡による未収入金の回収が行われ現金及び預金が増加したものの、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は40百万円減少し、1,245百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より288百万円減少し、1,536百万円となりました。流動負債は215百万円減少し、1,294百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることによる前受収益の増加があった一方で、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は72百万円減少し、241百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より67百万円減少し、1,051百万円となりました。これは主に、配当の実施や第1四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は43.4%となります。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より304百万円減少し、2,594百万円となりました。流動資産は264百万円減少し、1,348百万円となりました。これは主に、リスクファイナンス事業譲渡による未収入金の回収が行われ現金及び預金が増加したものの、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は40百万円減少し、1,245百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より273百万円減少し、1,551百万円となりました。流動負債は200百万円減少し、1,309百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることによる前受収益の増加があった一方で、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は72百万円減少し、241百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より31百万円減少し、1,043百万円となりました。これは主に、配当の実施や第1四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は43.0%となります。

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,668	655,342
受取手形及び売掛金	439,808	400,474
保険代理店勘定	541,080	166,957
繰延税金資産	41,024	68,516
その他	356,028	67,596
貸倒引当金	16,267	16,267
流動資産合計	<u>1,657,343</u>	<u>1,342,620</u>
(省略)		
資産合計	<u>2,943,929</u>	<u>2,588,607</u>

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	318,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	284,058	280,758
未払法人税等	8,758	1,552
前受収益	148,650	318,062
保険料預り金	541,080	166,957
賞与引当金	22,194	24,531
損害補償引当金	-	1 <u>60,000</u>
その他	187,507	<u>223,022</u>
流動負債合計	<u>1,510,248</u>	<u>1,294,884</u>
(省略)		
負債合計	<u>1,824,694</u>	<u>1,536,649</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,987	249,987
資本剰余金	201,580	201,580
利益剰余金	<u>713,509</u>	<u>643,279</u>
自己株式	45,599	45,599
株主資本合計	<u>1,119,477</u>	<u>1,049,247</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	2,709
その他の包括利益累計額合計	241	2,709
純資産合計	<u>1,119,235</u>	<u>1,051,957</u>
負債純資産合計	<u>2,943,929</u>	<u>2,588,607</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,668	655,342
受取手形及び売掛金	439,808	400,474
保険代理店勘定	541,080	166,957
繰延税金資産	71,447	74,526
その他	281,260	67,596
貸倒引当金	16,267	16,267
流動資産合計	1,612,998	1,348,630
(省略)		
資産合計	2,899,584	2,594,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	318,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	284,058	280,758
未払法人税等	8,758	1,552
前受収益	148,650	318,062
保険料預り金	541,080	166,957
賞与引当金	22,194	24,531
損害補償引当金	-	-
その他	187,507	297,791
流動負債合計	1,510,248	1,309,653
(省略)		
負債合計	1,824,694	1,551,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,987	249,987
資本剰余金	201,580	201,580
利益剰余金	669,163	634,520
自己株式	45,599	45,599
株主資本合計	1,075,132	1,040,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	2,709
その他の包括利益累計額合計	241	2,709
純資産合計	1,074,890	1,043,198
負債純資産合計	2,899,584	2,594,616

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(省略)		
特別損失		
損害補償引当金繰入額	-	60,000
減損損失	-	7,205
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	5,438	-
その他	-	3,183
特別損失合計	5,438	70,388
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失()	3,734	80,771
法人税、住民税及び事業税	97	97
法人税等調整額	6,674	26,362
法人税等合計	6,772	26,264
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,038	54,507
四半期純損失()	3,038	54,507

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(省略)		
特別損失		
損害補償引当金繰入額	-	-
減損損失	-	7,205
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	5,438	-
事務所移転費用引当金繰入額	-	3,183
特別損失合計	5,438	10,388
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失()	3,734	20,771
法人税、住民税及び事業税	97	97
法人税等調整額	6,674	1,948
法人税等合計	6,772	1,850
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,038	18,921
四半期純損失()	3,038	18,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,038	54,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,453	2,951
その他の包括利益合計	1,453	2,951
四半期包括利益	4,491	51,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,491	51,555
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,038	18,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,453	2,951
その他の包括利益合計	1,453	2,951
四半期包括利益	4,491	15,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,491	15,969
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
—	1 前連結会計年度に実施した事業譲渡に関して、譲渡先より補償請求を受けました。報告書提出日時点では最終的な確定金額に至っておりませんが、当該損害補償請求額に対する合理的な見積金額を「損害補償引当金」として計上しております。

(訂正後)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円72銭	346円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	3,038	54,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	3,038	54,507
普通株式の期中平均株式数(株)	163,747	163,747
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円72銭	120円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	3,038	18,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	3,038	18,921
普通株式の期中平均株式数(株)	163,747	163,747
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年8月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。